



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社コスモスイニシア 上場取引所 東
 コード番号 8844 URL <https://www.cigr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高智 亮大朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 (氏名) 岡村 さゆり TEL 03-5444-3210
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,843	12.1	613	—	318	—	127	—
2021年3月期第2四半期	38,207	△11.5	△542	—	△310	—	△141	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 224百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.75	—
2021年3月期第2四半期	△4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	139,899	35,028	24.6
2021年3月期	143,513	34,981	24.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 34,442百万円 2021年3月期 34,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	7.2	3,000	26.3	2,300	4.2	1,800	△10.3	53.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	33,911,219株	2021年3月期	33,911,219株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	26,699株	2021年3月期	26,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	33,884,591株	2021年3月期2Q	33,872,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、宿泊事業において新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が継続したことにより減益となったこと及び工事事業において減収減益となった一方で、ソリューション事業において増益となったこと及びレジデンシャル事業において増収増益となったこと等から、売上高428億43百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益6億13百万円（前年同期は営業損失5億42百万円）、経常利益3億18百万円（前年同期は経常損失3億10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円）を計上いたしました。

なお、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の売上高の季節要因として、2022年3月期における新築マンション及び投資用不動産の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

当連結会計年度における連結業績は、宿泊事業において新型コロナウイルス感染症の影響による一定の稼働低下の継続が見込まれますが、レジデンシャル事業及びソリューション事業において新築マンション及び投資用不動産等の契約が順調に進捗していることから、概ね計画通りに推移しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	38,207	42,843	4,635	12.1
売上総利益	5,491	7,408	1,916	34.9
販売費及び一般管理費	6,034	6,794	760	12.6
営業利益又は営業損失 (△)	△542	613	1,156	—
経常利益又は経常損失 (△)	△310	318	628	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△141	127	269	—

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、セグメント損益は営業損益ベースの数値であります。

①レジデンシャル事業

レジデンシャル事業におきましては、新築マンション及びリノベーションマンションの引渡戸数が増加したこと等により、売上高167億88百万円（前年同期比76.0%増）、セグメント利益5億2百万円（前年同期はセグメント損失10億75百万円）を計上いたしました。

<レジデンシャル事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	9,539	16,788	7,249	76.0
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△1,075	502	1,578	—

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション(戸)	53	2,332	180	8,696	127	6,364
新築一戸建(区画)	30	2,529	11	730	△19	△1,799
リノベーションマンション等	—	4,416	—	7,018	—	2,602
(うちリノベーションマンション)(戸)	(93)	(4,013)	(156)	(6,702)	(63)	(2,689)
不動産仲介その他	—	260	—	342	—	82
合計	—	9,539	—	16,788	—	7,249

※新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲を含んでおります。

※共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

<売上総利益率>

	前第2四半期(%)	当第2四半期(%)	前年同期比
新築マンション	15.2	18.0	2.9
新築一戸建	8.8	14.1	5.3
リノベーションマンション	14.5	14.7	0.2

※売上総利益率の算出に際し、棚卸資産評価損は含めておりません。

<完成在庫>

(2021年9月30日現在)

		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
新築マンション(戸)	完成在庫	39	144	105
	(うち未契約完成在庫)	(29)	(129)	(100)
新築一戸建(区画)	完成在庫	62	10	△52
	(うち未契約完成在庫)	(55)	(10)	(△45)

<販売状況>

(2021年9月30日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	531	343	64.6
	新築一戸建(区画)	23	11	47.8
	リノベーションマンション(戸)	299	173	57.9

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、投資用不動産等において売上総利益率が改善したこと等により、売上高217億5百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益28億15百万円(同17.5%増)を計上いたしました。

<ソリューション事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	22,138	21,705	△433	△2.0
セグメント利益	2,396	2,815	418	17.5

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高
投資用不動産等	—	13,889	—	13,487	—	△401
(うち一棟物件) (棟)	(9)	(12,251)	(5)	(7,926)	(△4)	(△4,325)
不動産賃貸管理等 (戸)	10,243	7,841	10,049	7,942	△194	100
不動産仲介その他	—	408	—	275	—	△132
合計	—	22,138	—	21,705	—	△433

※投資用不動産等には、賃料収入及び土地売却等を含んでおります。

※共同事業物件における棟数については、事業比率に基づき計算しております。

<売上総利益率>

	前第2四半期 (%)	当第2四半期 (%)	前年同期比
投資用不動産等	16.5	19.3	2.8

※投資用不動産等のうち、一棟物件の売上総利益率となります。

※売上総利益率の算出に際し、棚卸資産評価損は含めておりません。

<販売状況>

(2021年9月30日現在)

	通期売上高予想	契約済売上高	契約進捗率 (%)
投資用不動産等 (百万円)	25,900	13,780	53.2

※投資用不動産等のうち、一棟物件の販売状況となります。

③宿泊事業

宿泊事業におきましては、一部施設の営業再開等により稼働施設数が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が継続したこと等から、売上高3億88百万円（前年同期比112.1%増）、セグメント損失15億65百万円（前年同期はセグメント損失13億87百万円）を計上いたしました。

<宿泊事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	183	388	205	112.1
セグメント損失 (△)	△1,387	△1,565	△178	—

④工事業

工事業におきましては、緊急事態宣言下における受注機会の減少を背景とした受注遅れ及び前年同期に大型案件があったことの反動等により、売上高43億52百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント損失1億25百万円（前年同期はセグメント利益4億13百万円）を計上いたしました。

<工事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	6,630	4,352	△2,278	△34.4
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	413	△125	△538	—

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債、純資産に関する分析]

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,398億99百万円となり、前連結会計年度末比36億13百万円減少いたしました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が増加した一方で、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,048億70百万円となり、前連結会計年度末比36億60百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は350億28百万円となり、前連結会計年度末比47百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況に関する分析]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、219億41百万円となりました。〔前年同四半期連結会計期間末は278億10百万円〕

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権及び契約資産が29億11百万円減少した一方で、棚卸資産が92億60百万円増加したことや、預り金が44億10百万円減少したことから、163億11百万円の資金の減少となりました。〔前年同四半期連結累計期間は15億74百万円の減少〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が1億53百万円あったことから、1億96百万円の資金の減少となりました。〔前年同四半期連結累計期間は2億90百万円の減少〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出が83億46百万円あった一方で、短期借入金が30億円増加したことや、長期借入れによる収入が132億25百万円あったことから、72億48百万円の資金の増加となりました。〔前年同四半期連結累計期間は80億90百万円の増加〕

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,186	21,941
受取手形及び売掛金	3,749	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	838
販売用不動産	48,354	57,353
仕掛販売用不動産	46,526	46,986
その他の棚卸資産	174	143
その他	3,708	2,933
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	133,693	130,193
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,108
無形固定資産	281	277
投資その他の資産		
投資有価証券	993	1,005
長期貸付金	60	60
繰延税金資産	1,574	1,397
その他	5,900	5,859
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,525	8,320
固定資産合計	9,819	9,706
資産合計	143,513	139,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,135	6,458
短期借入金	29,942	32,942
1年内返済予定の長期借入金	13,234	17,878
債権流動化債務	2,900	2,900
未払法人税等	309	67
賞与引当金	800	521
役員賞与引当金	72	34
不動産特定共同事業出資受入金	4,540	5,874
その他	13,687	6,682
流動負債合計	75,621	73,359
固定負債		
長期借入金	26,309	26,595
不動産特定共同事業出資受入金	2,504	750
その他	4,097	4,166
固定負債合計	32,910	31,511
負債合計	108,531	104,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,722	5,722
利益剰余金	25,380	25,270
自己株式	△13	△13
株主資本合計	36,089	35,979
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,653	△1,537
その他の包括利益累計額合計	△1,653	△1,537
非支配株主持分	544	586
純資産合計	34,981	35,028
負債純資産合計	143,513	139,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	38,207	42,843
売上原価	32,715	35,434
売上総利益	5,491	7,408
販売費及び一般管理費	6,034	6,794
営業利益又は営業損失(△)	△542	613
営業外収益		
受取配当金	412	6
持分法による投資利益	3	10
設備賃貸料	19	14
その他	180	13
営業外収益合計	616	44
営業外費用		
支払利息	255	217
資金調達費用	127	120
その他	1	2
営業外費用合計	384	340
経常利益又は経常損失(△)	△310	318
特別損失		
固定資産除却損	0	8
新型コロナウイルス感染症による損失	70	—
特別損失合計	70	8
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	309
法人税、住民税及び事業税	13	24
法人税等還付税額	△86	—
法人税等調整額	△160	176
法人税等合計	△233	200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147	108
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	127

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147	108
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△76	115
その他の包括利益合計	△76	115
四半期包括利益	△224	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218	244
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	309
減価償却費	114	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△414	△278
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△38
持分法による投資損益(△は益)	△3	△10
受取利息及び受取配当金	△498	△6
支払利息	255	217
売上債権の増減額(△は増加)	3,807	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	2,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174	△9,260
立替金の増減額(△は増加)	76	1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,632	△3,676
未払金の増減額(△は減少)	△857	△565
前受金の増減額(△は減少)	1,718	—
前受金及び契約負債の増減額(△は減少)	—	△1,519
預り金の増減額(△は減少)	△238	△4,410
その他	116	△960
小計	△1,187	△15,776
利息及び配当金の受取額	498	6
利息の支払額	△255	△220
法人税等の支払額	△630	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△16,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△153
その他	△59	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,022	3,000
長期借入れによる収入	13,467	13,225
長期借入金の返済による支出	△10,074	△8,346
債権流動化債務の純増減額(△は減少)	300	—
不動産特定共同事業出資受入れによる収入	—	1,350
不動産特定共同事業出資返還による支出	△1,525	△1,770
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	173	29
配当金の支払額	△271	△237
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,090	7,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,180	△9,244
現金及び現金同等物の期首残高	21,630	31,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,810	21,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び国内連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に、「前受金の増減額(△は減少)」は「前受金及び契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、販売用不動産等(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、宿泊事業においては一定の稼働低下が継続し、2023年3月期末に向けて概ね平常化すると仮定する一方で、宿泊事業以外の報告セグメントにおける影響は引き続き限定的であると仮定しており、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンス シャル事業	ソリューション 事業	宿泊事業	工事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,539	22,135	180	6,352	38,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	277	284
計	9,539	22,138	183	6,630	38,491
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,075	2,396	△1,387	413	347

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	38,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	△284	—
計	△284	38,207
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△889	△542

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△889百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンス シャル事業	ソリュー ション事業	宿泊事業	工事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,458	14,076	381	3,937	34,853
その他の収益(注)2	330	7,628	—	30	7,989
外部顧客への売上高	16,788	21,704	381	3,968	42,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	6	383	391
計	16,788	21,705	388	4,352	43,234
セグメント利益又はセグメント損失(△)	502	2,815	△1,565	△125	1,626

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	34,853
その他の収益(注)2	—	7,989
外部顧客への売上高	—	42,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	△391	—
計	△391	42,843
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,012	613

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,012百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△990百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの売上高の測定方法を同様に變更しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。